

統計からみる葬儀

—つながりの変容が葬送に与える影響—

本年（二〇二〇年）中に、第十一回宗勢基本調査が実施されます。

二〇一五（平成二十七）年に実施された第十回宗勢基本調査では、教区による寺院運営の違いや地域と寺院との関わりなど、さまざまないことがわかりました。この結果は、各教区で実施した説明会や『宗報』（二〇一六年一月号）に掲載された「中間報告（単純集計）」、宗門内の各寺院に送付した『浄土真宗本願寺派 第十回宗勢基本調査報告書』に報告されています。

第十一回調査では、寺院の現況がよりわかるよう、組や行政単位など具体的な調査分析をめざします。

第四回の今号は、「葬儀」という具体的な事例を通して、統計からみるそのあり方について報告いたします。

参列者が減少

一九九〇年代以降、葬儀の参列者は減少しており、公正取引委員会が二〇〇五（平成十七）年に全国の葬儀業者に調査をしたところ、「五年前と比較して参列者が減少した」という回答は六七・八%だったが、二〇一六（平成二十八）年に

は八六・八%に増加した。

神奈川県下の生協の葬祭事業「ゆきげ」が執行した葬儀の参列者は、一九九六（平成八）年には平均で一八〇人いたが、二〇〇五（平成十七）年には一〇〇人を切り、二〇一三（平成二十五）年には四六人となった。

地域のつながりの変容は、葬儀の場所の変化にも見て取れる。日本消費者協会

の全国調査によれば、過去三年以内に葬儀を出した人のうち、自宅で葬儀をした人は、一九八五（昭和六十）年には五八・一％、一九九一（平成三）年には五二・八％と過半数を占めたが、一九九九（平成十一）年には三八・九％、二〇〇七（平成十九）年には二二・七％と減少し続け、二〇一四（平成二十六）年の調査ではわずか六・三％となった。代わって葬儀会館を利用した人は八一・八％となり、地方であっても、地域のみんなが総出で葬儀を出すことが少なくなったところか、山間部では、地域の住民が参列すらできない事例が出てきている。

総務省が二〇一〇（平成二十二）年に実施した『過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査』では、全国の過疎地域市町村のうち、「冠婚葬祭等の機能低下」が発生していると回答した自治体は三四・九％あり、二〇〇六（平成十八）年調査と比較すると九・二％も増加している。「ごみの不法投棄の増加」が一・二％も減少している一方で、

「獣害・病虫害の発生」（一五・六％増）、「空き家の増加」（九・六％増）と並び、冠婚葬祭等の機能低下が多くの過疎地域で急速に進んでいることがわかる。

この背景の一つには、六五歳以上の高齢者が人口に占める高齢化率が五〇％以上の過疎地域は一九九九（平成十一）年には全国平均で七・五％であったが、二〇〇六（平成十八）年には二二・七％、二〇一〇（平成二十二）年には一五・五％と、急速に高齢化が進んでいる現状がある。なかでも山間地では、六五歳以上の高齢者が人口に占める割合が五〇％を超えた集落が二八・六％にもほり、住民全員が六五歳以上という集落が二〇一〇（平成二十二）年時点で三七五か所もあった。過疎化、高齢化が急速に進み、住民だけでは冠婚葬祭を支えあうことは困難になっている。

「家族」の縮小化

そのうえ、高齢者の核家族化、単身化

も進行している。国立社会保障・人口問題研究所が二〇一九（令和元）年に発表した推計によれば、二〇四〇（令和二十二年）年には、世帯主が六五歳以上の世帯のうち、四〇・〇％がひとり暮らしになり、東京都では全国最高の四五・八％にのぼるといふ。

死亡年齢の高齢化も大きな影響を及ぼしている。厚生労働省『人口動態統計』

図表1 80歳以上、90歳以上で亡くなった人の割合
単位：％

	80歳以上		90歳以上	
	男性	女性	男性	女性
1970年	15.0	28.1	1.3	4.2
1980年	22.3	36.9	2.5	6.8
1990年	30.5	48.3	4.9	11.9
2000年	33.4	56.3	7.5	19.6
2010年	44.1	68.1	11.0	31.1
2017年	52.8	74.9	15.2	38.5

資料：厚生労働省『人口動態統計』から筆者が作成

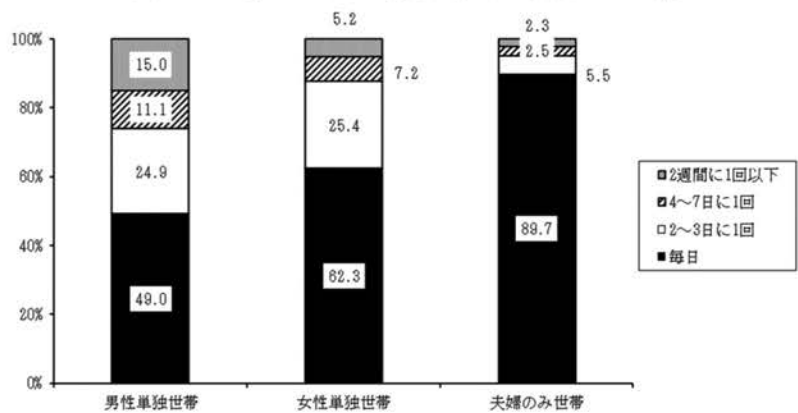
を元に計算すると、特に二〇〇〇（平成十二）年以降、死亡年齢の高齢化が進んでいることが分かる。

二〇一七（平成二十九）年に亡くなった人のうち、九〇歳以上だった人は男性で一五・二％、女性では三八・五％にもなっている（図表1）。要介護期間や死亡時に子どもがいても、その子どももかなりの高齢であることが容易に想定できる。「老いては子に従え」と、子どもがいるから老後は安心であるという時代では、もはやなくなっているといえる。

悼まれない死者の増加

そもそも遺族がいない死者も増えている。五〇歳時点で一度も結婚経験のない人の割合を示す生涯未婚率は、二〇一五（平成二十七）年には男性が二三・四％、女性が一四・一％だった。日本では長らく、「男性は結婚して一人前だ」とされてきた風潮があり、結婚しないという人生の選択肢はほぼなかった。現に一九五

図表2 65歳以上の人が、家族を含む人と会話をする頻度



資料：国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」2017

〇（昭和二十五）年の男性の生涯未婚率は一・五％にとどまっている。

特に男性の生涯未婚率は一九九〇（平成二）年以降、急増しているが、一九九〇（平成二）年に五〇歳だった人はまもなく八〇歳を迎える。これまで亡くな

た男性のなかで一度も結婚したことがなかった人はほとんどいなかったが、これからは、生涯未婚の男性がどんどん亡くなっていく社会がまもなく到来する。

国立社会保障・人口問題研究所が二〇一七（平成二十九）年に六五歳以上を対象に実施した「生活と支え合いに関する調査」では、ひとり暮らしをしている男性の一五・〇％が「二週間のうち一回以下しか会話をしていない」と回答している（図表2）。ひとり暮らしの男性高齢者の六人にひとり、電話も対面も含み、二週間も誰ともほとんど話さないと驚きの実態が明らかになっている。

葬儀は、死者とその人を送る生者の双方が存在しないと成立しない。一九九〇年代までの葬儀は、世間体や見栄を重んじる風潮があったが、地域の関係性が希薄化すれば世間体を気にする必要はなくなる。その結果、昨今の葬儀は、故人との関係が如実に表れている。

単身化で社会から孤立する高齢者が増加しているが、二週間のうち一度も会話

をしないひとり暮らし高齢者が亡くなったとき、果たしてその死を悼む人がどのくらいいるのだろうか。

加えて、単身男性高齢者の生活保護受給率はこの二〇年間、上昇している。いまや、生活保護受給者の六割が高齢者であり、うち九割が単身者である。

いわゆる家族がない、社会とつながりがない、資産もないという高齢者が続々と死を迎えていく時代の到来で、まもなく儀式儀礼としての葬儀は何のためにするのかという議論が起こるだろう。

葬儀のあり方は社会の様相を色濃く反映する。葬儀が必要かどうか、という問題ではなく、なぜ葬儀が簡素化、縮小化し、葬儀不要論まで巻き起こっているのか、私たちは改めて考える必要がある。

（第十一回宗勢基本調査実施センター調査研究員
小谷みどり）